

2025年7月4日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヒ ッ ト 代表者名 代表 取締役社長 深井 英 樹 (コード番号: 378A 東証)

間 合 せ 先 取締役経営企画本部長 勝 山 宏 哉 (TEL03-3543-7771)

東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2025年7月4日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお 一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2025年6月期 (2024年7月1日~2025年6月30日) における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【連結】 (単位:百万円、%)

	2025 年 6 月期 (予想)			2025 年 第 3 四半期 (実	月累計期間	2024 年 6 月期 (実績)		
		対売上	対前期		対売上高		対売上高	
		高比率	増減率		比率		比率	
売 上 高	4, 462	100.0	108. 3	3, 160	100.0	4, 122	100.0	
営 業 利 益	1, 424	31.9	101.9	909	28.8	1, 397	33. 9	
経 常 利 益	1, 413	31.7	100.7	900	28. 5	1, 403	34.0	
親会社株主に帰属する当期(四半期) 純利益	932	20.9	99. 7	616	19. 5	935	22. 7	
1 株 当 た り当期 (四半期)純 利 益	167円63銭			110円80銭		168 円 28 銭		
1 株 当 た り配 当 金	17 円 50 銭			_	_	17 円	50 銭	

- (注) 1.2024年6月期(実績)、2025年6月期第3四半期累計期間(実績)及び2025年6月期(予想) の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
 - 2. 当社は、2025年3月7日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。上記では、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2025年6月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

2025年6月期第3四半期累計期間における我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの緩やかに回復している状況にあります。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策等アメリカの政策動向による影響等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況です。広告業界においては、総務省が2025年5月に発表した「サービス産業動態統計調査」によると、2025年3月までの当第3四半期連結累計期間の広告業全体の売上高は前年比で104.0%と、前年を上回る結果となりました。

このような事業環境の下、当社グループは当第3四半期累計期間を通じて繁華街デジタル媒体の稼働が 堅調に推移した一方、年末の大型案件の減少等により、当第3四半期累計期間における業績は、売上高 3,160百万円、売上総利益1,931百万円、営業利益909百万円、経常利益900百万円、税引前四半期純利益は 900百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は616百万円となり、2025年6月期の業績は、売上高4,462 百万円(前年同期比8.3%増)、売上総利益2,819百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益1,424百万円(前 年同期比1.9%増)、経常利益1,413百万円(前年同期比0.7%増)、税金等調整前当期純利益は1,392百万円 (前年同期比0.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は932百万円(前年同期比0.4%減)を見込んで おります。

なお、2025年6月期の業績予想については、3月までは実績値、4月以降は受注見込を勘案して見通しを立てた予測値に基づき作成しております。また、当社グループの事業は、広告事業の単一セグメントであるためセグメント別の開示は省略しております。

2. 売上高

当社グループの2025年6月期売上高は、2025年3月までの売上実績に、2025年4月から6月までに役務提供又は納品が予定されている受注済み案件分、広告主側の決裁者又は担当者から実施の意向が出ている等の受注確度が高いと判断する未受注案件分、及び広告代理店から問合せを受けている未受注案件分の10%程度の金額を追加受注分の予想値として合計し、算定しております。

引き続き繁華街デジタル媒体が好調に稼働することにより、当社グループの2025年6月期売上高は4,462百万円(前年同期比8.3%増)を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間における売上高は3,160百万円の進捗となっております。

3. 自社デジタル媒体数、デジタル媒体満稿額及びデジタル媒体稼働率

当社グループのKPIは、自社デジタル媒体数、デジタル媒体満稿額及びデジタル媒体稼働率であります。当社グループの売上高の約4分の3は自社運営のデジタル媒体によりもたらされておりますので、自社デジタル媒体数及びデジタル媒体満稿額は当社グループの事業のポテンシャルを表すために最適な指標であり、デジタル媒体稼働率は媒体運用や営業が効率的に行われているかどうかをみるために最適な指標であると判断し、KPIとして採用しています。

期中に、渋谷センター街ヒットビジョンの新設や他社の所有するデジタル媒体「CHANGE ViSiON Harajuku」の新たな運営受託開始があったものの、期初にロードサイドデジタル媒体の価格見直しを行ったことから、2025年6月期のデジタル媒体満稿額は7,848百万円(前年同期比1.8%減)を見込んでおります。2025年6月期のデジタル媒体稼働率については43.2%(前年同期比4.0ポイント増)を見込んでお

り、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間におけるデジタル媒体稼働率は42.5%(前年同期比2.9ポイント増)の進捗となっております。

指標 (連結ベース)	2025年 6 月期 (予想)	2025年 6 月期 第 3 四半期累計期間 (実績)	2024年 6 月期 (実績)
自社デジタル媒体数	10	9	8
デジタル媒体満稿額(百万円)	7,848	5, 542	7, 993
デジタル媒体(自社)売上高(百万円)	3, 393	2, 353	3, 134
デジタル媒体稼働率	43. 2%	42.5%	39. 2%

デジタル媒体の新設や稼働の停止・終了等、又は販売価格の改定があった場合にデジタル媒体満稿額は変動いたします。期中に媒体の新設や稼働の停止・終了等があった場合については、当該媒体が通年稼働したものと仮定してデジタル媒体満稿額を算出しております。また、販売価格の改定を行った場合、当該期のデジタル媒体満稿額は変更せず、改定の次期から新しい販売価格を基準としたデジタル媒体満稿額を適用いたします。

当社グループの自社デジタル媒体の定義、及びデジタル媒体満稿額とデジタル媒体稼働率の算出方法は、以下のとおりです。

自社デジタル媒体	自社で放映枠の運用・販売窓口を行っている広告用デジタルサイネージ媒体 所有形態としては以下のパターンがある。 ・当社グループ単独で所有している広告掲出面 ・当社グループが他社と共同で所有している広告掲出面 ・当社グループが借り上げて運用している他社所有の広告掲出面 ・当社グループが所有者から委託を受けて運用している他社所有の広告掲出面
デジタル媒体週次満稿額	自社デジタル媒体に係るすべての広告枠がプレミアムプランで販売されたと仮定した場合の週次売上額 ※基本的な料金体系が単一となっている媒体の場合は、すべての広告枠が当該プランで販売できた場合の週次売上額
デジタル媒体(年間)満稿額	自社デジタル媒体の週次満稿額を52週分足し上げた金額
デジタル媒体稼働率(%)	実際の売上額÷デジタル媒体満稿額×100

当社グループのデジタル媒体の料金体系は、基本的にレギュラープランとプレミアムプランよりなります。レギュラープランはそのデジタル媒体の標準的な料金プランであり、プレミアムプランは広告枠の大口購入を条件として、放映1回当たりの価格(放映単価)の面でレギュラープランよりも優遇されるプランです。広告主にとってコストパフォーマンスが良く、当社にとってはビジネスが安定するというメリットがあるため、営業戦略上プレミアムプランを積極提案しております。営業戦略と一体的に媒体稼働率を評価するため、プレミアムプランを基準としたデジタル媒体満稿額とデジタル媒体稼働率の算出方法を採用しています。

なお、特定媒体の受注が、放映1回当たりの価格(放映単価)がプレミアムプランよりも高いプラン (レギュラープラン等)に偏った場合、媒体稼働率が100%を超える可能性があります。

4. 売上原価

売上原価は、2025年3月までの実績値に、過去の実績に基づいた2025年4月から6月までの予想値を合計して算定しています。基本的には、媒体別に固定で発生するもの(賃料、減価償却費、メンテナンス費、電気料、償却資産税等)です。これらの固定的な売上原価を媒体別に見積もっています。媒体料がレベニューシェア方式となっており、売上に応じて変動する媒体ものが一部ありますが、売上計画をもとに媒体ごとの所定の条件で見積もっています。クリエイティブ制作やクロスメディアサービスといった屋外広告周辺サービスについては、内容に応じて80~85%程度の原価率を見込んでおります。2025年6月期売上原価は1,643百万円(前年同期比9.0%増)を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間における売上原価は1,228百万円の進捗となっております。

5. 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、費目ごとに2025年3月までの実績金額と4月~6月の見込み額を合計し、 策定しております。主に人件費・広告宣伝費・地代家賃・業務委託費等で構成されております。2025年 6月期販売費及び一般管理費は1,394百万円(前年同期比14.6%増)、2025年6月期営業利益は1,424百万 円(前年同期比1.9%増)を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間における営業 利益は909百万円の進捗となっております。

6. 営業外損益、経常利益

営業外損益は、2025年3月までの実績金額と4月~6月の見込み額を合計し、策定しております。営業外収益は、業務提携先との協業媒体の運営に関する当社人員の非定常的な出動に係る人件費相当分として相手先で負担するもの(メンテナンス工事の際の現場立会い等、雑収入として計上)で、営業外費用は支払利息やHIT SINGAPOREのオフィスリースの利息分です。2025年6月期営業外収益は6百万円(前年同期比71.4%減)、2025年6月期営業外費用は17百万円(前年同期比14.2%増)、2025年6月期経常利益は1,413百万円(前年同期比0.7%増)を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間における経常利益は900百万円の進捗となっております。

7. 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益等に関しては、特別利益は見込んでおりません。特別損失については、アナログ媒体2件について2期連続の赤字見込みとなっており、減損処理の対象となっております。減損による特別損失額として21百万円を見込んでおります。その結果、2025年6月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、932百万円(前年同期比0.4%減)を見込んでおり、これに対して2025年6月期第3四半期累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は616百万円の進捗となっております。

本資料に記載されている当社の当期業績予想は、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提としており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年7月4日

上場会社名 株式会社ヒット

上場取引所 東 URL https://www.hit-ad.co.jp/

コード番号 表

代

者 (役職名)代表取締役社長

(役職名)取締役経営企画本部長

(氏名)深井 英樹 (氏名)勝山 宏哉

(TEL) 03 (3543) 7771

問合せ先責任者 配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年6月期第3四半期の連結業績(2024年7月1日~2025年3月31日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		%
2025年6月期第3四半期	3, 160	_	909	_	900	-	616	_
2024年6月期第3四半期	-	_	_	_	_	_	_	_

(注) 包括利益 2025年6月期第3四半期 611百万円 (-%) 2024年6月期第3四半期 -百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期第3四半期	110. 80	_
2024年6月期第3四半期	_	_

- (注)1. 当社は、2024年6月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期 第3四半期の数値及び対前年四半期増減率、ならびに2025年6月期第3四半期の対前年四半期増減率に ついては記載しておりません。
 - 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は2025年6 月期第3四半期末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 - 3. 当社は、2025年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。上記では 2025年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しておりま す。

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年6月期第3四半期 2024年6月期	百万円 6, 107 6, 305	百万円 3, 100 2, 586	% 50. 7 40. 9

(参考) 自己資本 2025年6月期第3四半期3,095百万円 2024年6月期 2,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2024年6月期 2025年6月期	円 銭 - -	円 銭 - -	円 銭 - -	円 銭 3,500.00	円 銭 3,500.00	
2025年6月期(予想)				17. 50	17. 50	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 :無

- 2. 2025年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。
- 3. 2024年6月期の配当は、当該株式分割前の株式数を対象としております。
- 4. 2025年6月期(予想)の期末配当は、当該株式分割の影響を考慮して、当該株式分割後の株式数を基準と しております。

3. 2025年6月期の連結業績予想(2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高 営業利益 経常利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円 4, 462	% 3. 3	百万円 % 1,424 1.9		% 0. 7	百万円 932	% ▲0. 4	円 銭 167.63

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無
 - 2. 当社は2025年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。2025年6月期 通期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮した数値を記載しております。なお、当該 株式分割の影響を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は33,525円18銭です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更:

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年6月期3Q	5, 560, 000株	2024年6月期	5, 560, 000株
2025年6月期3Q	-株	2024年6月期	-株
2025年6月期3Q	5, 560, 000株	2024年6月期3Q	-株

- (注) 1. 当社は、2025年3月7日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。
 - 2. 当社は、2024年6月期第3四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、2024年6月期第3四半期の期中平均株式数を記載しておりません。
- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は 無 監査法人によるレビュー
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関しましては、本資料発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 彳	経営成績等の概況	2
(1)	当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2)	当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
2. [四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期連結貸借対照表	3
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
	(会計方針の変更)	7
	(セグメント情報等の注記)	7
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
	(継続企業の前提に関する注記)	7
	(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
	(収益認識関係)	7
	(1株当たり情報)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当期における我が国の経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している状況にあります。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されています。ただし、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策等アメリカの政策動向による影響等が、我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある状況です。

広告業界においては、総務省が2025年4月に発表した「サービス産業動向調査」によると、2025年2月までの当四半期累計期間の広告業全体の売上高は前年比で105.0%と、前年を上回る結果となりました。

このような事業環境の下、当社グループは当第3四半期連結累計期間を通じて繁華街デジタル媒体の稼働が堅調に推移した一方、年末の大型案件の減少等により、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高3,160,869千円、売上総利益1,931,901千円、営業利益909,384千円、経常利益900,677千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は616,022千円となっております。

なお、当社グループの事業は、広告事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載しておりません。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(1) 財政状態

a 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は3,702,888千円となり、前連結会計年度末に比べ101,099千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は2,404,483千円となり、前連結会計年度末に比べ97,210千円減少いたしました。これは主に有形固定資産が減少したことによるものであります。この結果、総資産は6,107,371千円となり、前連結会計年度末に比べ198,309千円減少いたしました。

b 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,514,157千円となり、前連結会計年度末に比べ267,973千円減少いたしました。これは主に未払法人税等の減少によるものであります。固定負債は1,492,542千円となり、前連結会計年度末に比べ444,168千円減少いたしました。これは主に長期借入金が減少したことによるものであります。この結果、負債合計は3,006,700千円となり、前連結会計年度末に比べ712,142千円減少いたしました。

c 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,100,671千円となり、前連結会計年度末に比べ513,833千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

	/ / / / /	1 .		_	_	`
- (単位	7	•	千日	ш	١

		(十四:111)
	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 215, 530	3, 016, 733
売掛金	240, 184	423, 857
貯蔵品	7, 915	6, 015
前払費用	332, 223	255, 127
その他	8, 133	1, 155
流動資産合計	3, 803, 987	3, 702, 888
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2, 001, 468	1, 917, 409
その他(純額)	98, 117	94, 366
有形固定資産合計	2, 099, 585	2, 011, 776
無形固定資産		
その他	14, 960	10, 134
無形固定資産合計	14, 960	10, 134
投資その他の資産	387, 146	382, 571
固定資産合計	2, 501, 693	2, 404, 483
資産合計	6, 305, 681	6, 107, 371

(単位:千円)

		(単位:千円)	
	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年3月31日)	
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	127, 960	153, 089	
短期借入金	80, 000	65,000	
1年内償還予定の社債	92, 000	92,000	
1年内返済予定の長期借入金	506, 868	471, 294	
未払法人税等	283, 371	55, 782	
契約負債	516, 169	464, 453	
賞与引当金	_	26, 457	
その他	175, 761	186, 081	
流動負債合計	1, 782, 131	1, 514, 157	
固定負債			
社債	134, 000	68, 000	
長期借入金	1, 324, 192	950, 164	
資産除去債務	452, 955	456, 268	
リース債務	25, 564	18, 110	
固定負債合計	1, 936, 711	1, 492, 542	
負債合計	3, 718, 843	3, 006, 700	
純資産の部			
株主資本			
資本金	29, 500	29, 500	
資本剰余金	22, 500	22, 500	
利益剰余金	2, 498, 546	3, 017, 268	
株主資本合計	2, 550, 546	3, 069, 268	
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	△67	-	
為替換算調整勘定	31, 659	26, 703	
その他の包括利益累計額合計	31, 592	26, 703	
新株予約権	4, 699	4, 699	
純資産合計	2, 586, 837	3, 100, 671	
負債純資産合計	6, 305, 681	6, 107, 371	

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
売上高	3, 160, 869
売上原価	1, 228, 967
売上総利益	1, 931, 901
販売費及び一般管理費	1, 022, 517
営業利益	909, 384
営業外収益	
受取利息及び配当金	1, 225
受取保険金	32
業務受託手数料	3, 325
雑収入	1,665
営業外収益合計	6, 248
営業外費用	
支払利息	11,038
為替差損	3, 638
その他	278
営業外費用合計	14, 954
経常利益	900, 677
特別損失	
固定資産除却損	35
特別損失合計	35
税金等調整前四半期純利益	900, 641
法人税、住民税及び事業税	283, 845
法人税等調整額	773
法人税等合計	284, 619
四半期純利益	616, 022
親会社株主に帰属する四半期純利益	616, 022

四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

吊 3 四十朔连 帕亲可朔间	
	(単位:千円)
	当第3四半期連結累計期間 (自2024年7月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	616, 022
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	67
為替換算調整勘定	△4 , 956
その他の包括利益合計	△4, 889
四半期包括利益	611, 133
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	611, 133

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、広告事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

減価償却費 199,138千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

		(単位:下門)
	広告事業	合計
一時点で移転される財	151, 534	151, 534
一定の期間にわたり移転される財	3, 009, 335	3, 009, 335
外部顧客への売上高	3, 160, 869	3, 160, 869

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり四半期純利益	110円80銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	616, 022
普通株主に帰属しない金額(千円)	_
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	616, 022

普通株式の期中平均株式数(株)	5, 560, 000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計 年度末から重要な変動があったものの概要	_

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 - 2. 当社は、2025年3月7日付けで普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。当第1四半期連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。